

まち・ひと・しごと創生総合戦略

吉野ヶ里町人口ビジョン

平成 27 年 12 月

目次

第1章 地方人口ビジョン	1
1. 吉野ヶ里町人口ビジョンについて.....	1
(1)人口ビジョン策定の目的.....	1
(2)対象期間と推計ベース.....	1
(3)将来人口の推計について	1
2. 全国と佐賀県の総人口.....	2
(1)わが国の人口推計と長期的な見通し.....	2
(2)国と県の年齢3階層別人口の推移	3
第2章 人口と地域の現状	4
1. 総人口の推移について.....	4
(1)年齢3階層別人口の推移	4
(2)人口構成の変遷	5
(3)自然増減・社会増減の推移	5
2. 人口動態について.....	7
(1)子ども女性比の推移.....	7
(2)合計特殊出生率の県内自治体との比較.....	8
(3)年齢層別純社会移動数の推移	10
(4)県内外別にみた人口移動の最近の状況.....	12
3. 地区別人口と世帯数について.....	13
(1)地区別人口の現状.....	13
(2)世帯数の推移	14
4. 本町の産業の特性	15
(1)本町の産業の現状.....	15
(2)本町の産業 将来見通しについて.....	17
5. 本町の人口推移からみた課題.....	18
第3章 本町の将来人口	20
1. 将来人口推計	20
(1)推計の前提と推計結果	20
(2)子ども女性比の将来推計	21
(3)性別・年齢別純移動率の推計.....	22
(4)推計結果.....	23
(5)試算結果のまとめ.....	26
2. 地域に与える影響について.....	28
第4章 将来展望の検討.....	29
1. 将来展望に関する現状認識について.....	29
2. 人口の将来展望.....	31

第1章 地方人口ビジョン

1. 吉野ヶ里町人口ビジョンについて

(1) 人口ビジョン策定の目的

「吉野ヶ里町人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。また、「吉野ヶ里町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の前提となるビジョンです。本町の人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有して策定していきます。

(2) 対象期間と推計ベース

人口ビジョンは、国勢調査による人口をベースとし、必要に応じて住民基本台帳による人口やその他資料を用いて分析、推計を行います。また、短期目標を2020年、中期目標を2040年、長期目標を2060年とします。

(3) 将来人口の推計について

将来人口の推計については、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』及び独自の推計を行い、人口の将来展望を示します。

※技術的な注釈と用語の説明

【端数処理について】

人口ビジョンにおける人口の将来推計値、その他比率等の端数については、数表の内数の見かけ上の和と合計数が一致しない場合があります。

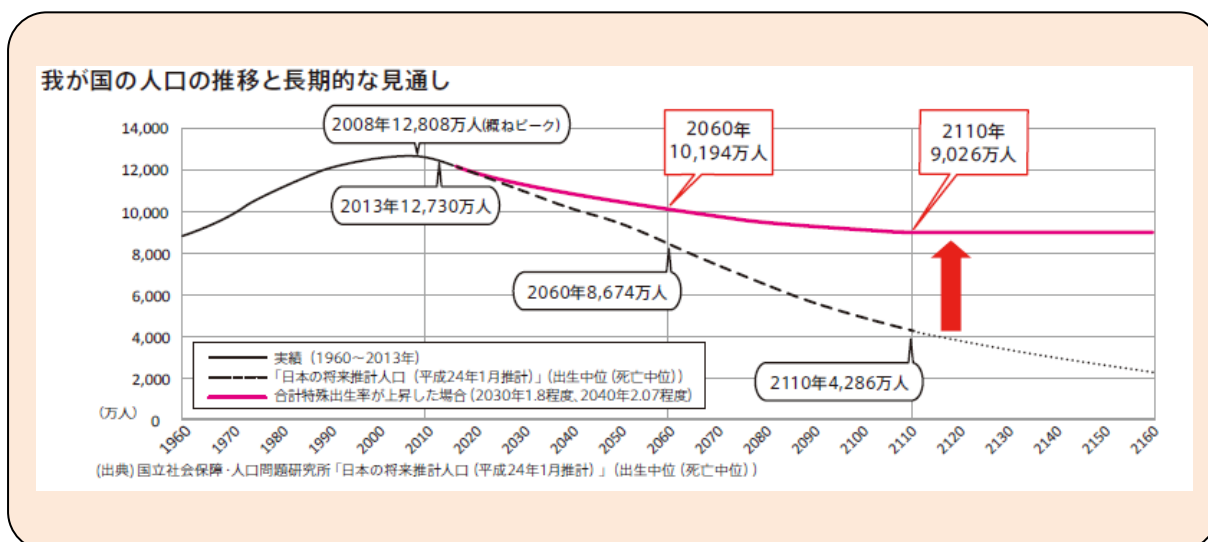
【合計特殊出生率（TFR:Total Fertility Rate）】

ある期間（年間など）に生まれた子どもの数について母の年齢別に出生率を求め合計したものです。仮想的に1人の女性が一生に生む子どもの数を計算したものといたします。

2. 全国と佐賀県の総人口

(1) 我が国の人口推計と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。

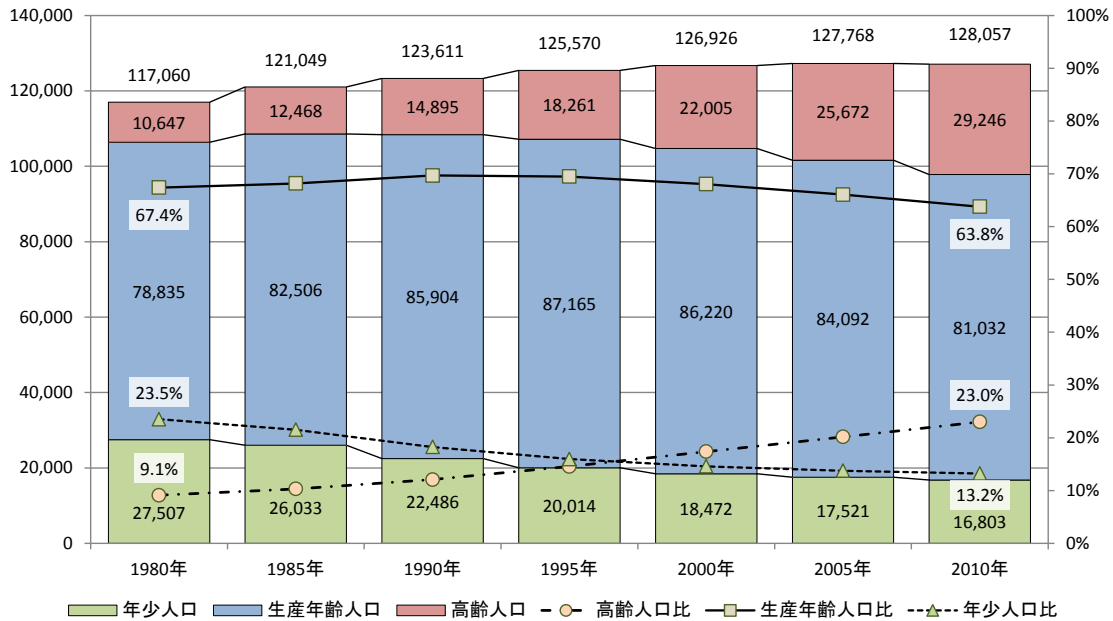


内閣官房 まちひとしごと創生本部事務居
「長期ビジョン」「総合戦略」パンフレットより

(2) 国と県の年齢3階層別人口の推移

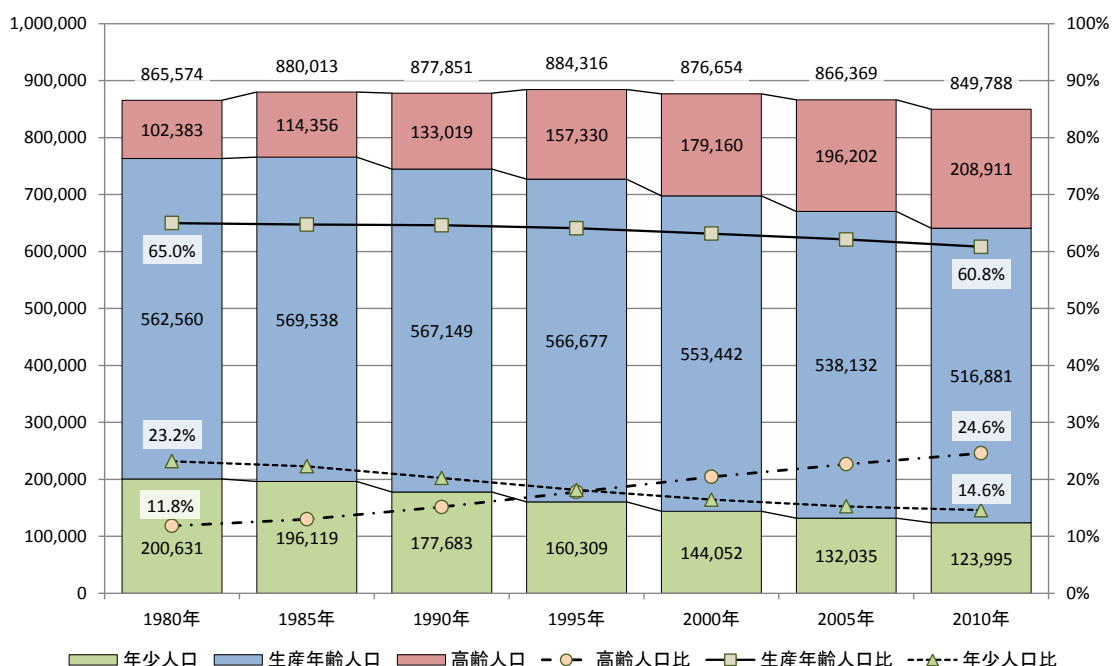
この30年間の全国と佐賀県の総人口の推移を国勢調査結果からみると、全国では2005年、佐賀県では1995年に総人口のピークを迎え、年少人口の急速な減少と高齢人口の増加を示しています。2010年の年少人口比は全国で13.2%、佐賀県で14.6%、生産年齢人口比は全国で63.8%、佐賀県で60.8%、高齢人口比は全国で23.0%、佐賀県で24.6%となっています。これらの人口と比率は、本町の総人口と人口動向を分析する上での基準となります。

■全国の総人口と3階層別人口の推移（千人）



資料：国勢調査ベースの総人口実績

■佐賀県総人口と3階層別人口の推移（人）



資料：国勢調査ベースの総人口実績

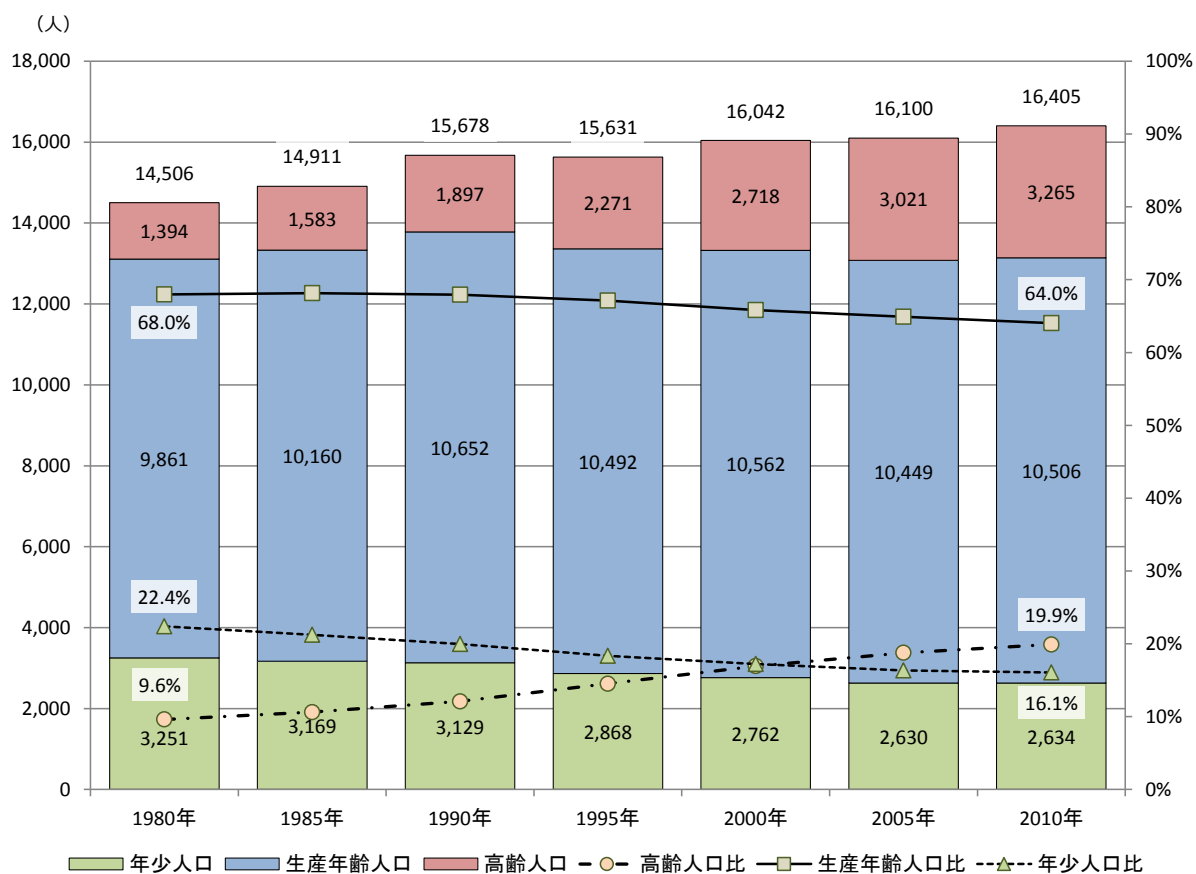
第2章 人口と地域の現状

1. 総人口の推移について

(1) 年齢3階層別人口の推移

本町の総人口は1980年から2010年にかけて増加しています。この30年間で年齢層の構成比で見ると、生産年齢人口（15～64歳）は1980年の68.0%から64.0%へ4.0ポイント低下、年少人口（0～14歳）は22.4%から16.1%へ6.3ポイント低下、高齢人口（65歳以上）は9.6%から19.9%へ10.3ポイント上昇となっています。このように、本町の総人口は2010年まで徐々に増加傾向にありましたが、年少人口は長期にわたって減少傾向にあり、少子高齢化は今後においていっそう本格化することを前提に考慮していく必要があります。

■本町 3階層別人口の推移（1980年～2010年）



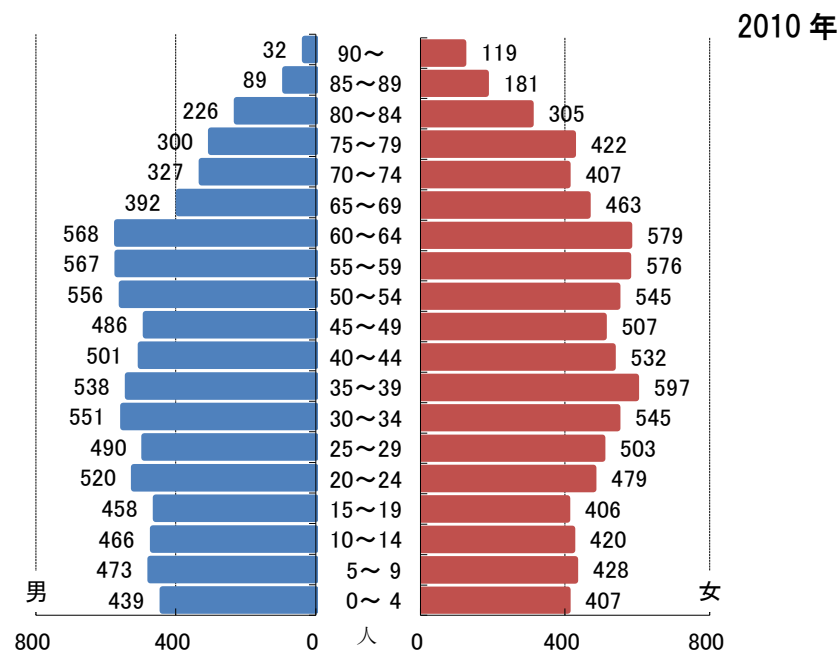
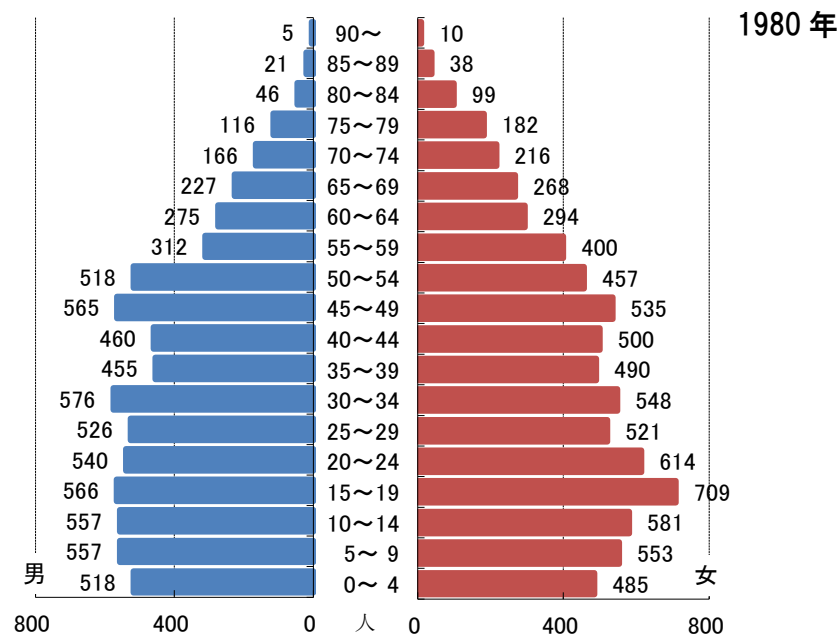
資料：国勢調査ベースの総人口実績

(2) 人口構成の変遷

1980年及びその30年後にあたる2010年の本町の性・年齢別人口構成の変化は下図・表に示すとおりです。1980年にはいわゆる団塊の世代が30歳代で、その子世代（団塊ジュニア）も5～19歳を中心に多くなっていました。生産年齢人口のうち35～44歳が、他の年代より少ない状況がうかがえます。

一方、2010年では、団塊世代が60歳～64歳となり、男女ともにすべての世代の中で最も多いことがわかります。ここから30年後の2040年、50年後の2060年に、どのように少子高齢化を乗り越え、バランスのとれた人口構成を目指すのかが問われています。

■本町 性・年齢別人口構成の変遷



資料：国勢調査ベースの総人口実績

(3) 自然増減・社会増減の推移

住民基本台帳に基づく出生数は1989年度以降、年間約150名から160名程度に安定しています。他方、死亡数は同じ期間において、年間約100名から150名程度で推移しており、自然増減としては、毎年微増を続けています。

社会増減について、1989年度以降、転入・転出とも長期にわたって増減を繰り返してきましたが、社会増減（転入－転出）は2012年度以降、減少基調となっています。

■本町 出生・死亡（自然増減）、転入・転出（社会増減）の推移

(年度)	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	自然増減	転入等	転出等	社会増減
89年	168	94	74	1,192	1,095	97
90年	165	95	70	1,240	1,162	78
91年	171	121	50	986	1,103	-117
92年	167	91	76	1,041	1,141	-100
93年	157	133	24	1,056	1,072	-16
94年	161	133	28	904	1,025	-121
95年	135	115	20	1,148	1,037	111
96年	182	114	68	1,099	1,024	75
97年	132	117	15	1,241	1,117	124
98年	159	92	67	1,095	1,109	-14
99年	159	100	59	1,086	1,040	46
00年	183	111	72	992	994	-2
01年	159	105	54	970	1,016	-46
02年	156	145	11	917	1,086	-169
03年	138	131	7	1,092	1,028	64
04年	172	141	31	982	963	19
05年	156	109	47	1,004	968	36
06年	160	119	41	960	998	-38
07年	155	141	14	1,007	972	35
08年	151	130	21	1,015	927	88
09年	163	145	18	986	910	76
10年	178	161	17	863	854	9
11年	167	147	20	874	849	25
12年	162	148	14	854	966	-112
13年	176	130	46	930	945	-15
14年	146	135	11	945	978	-33

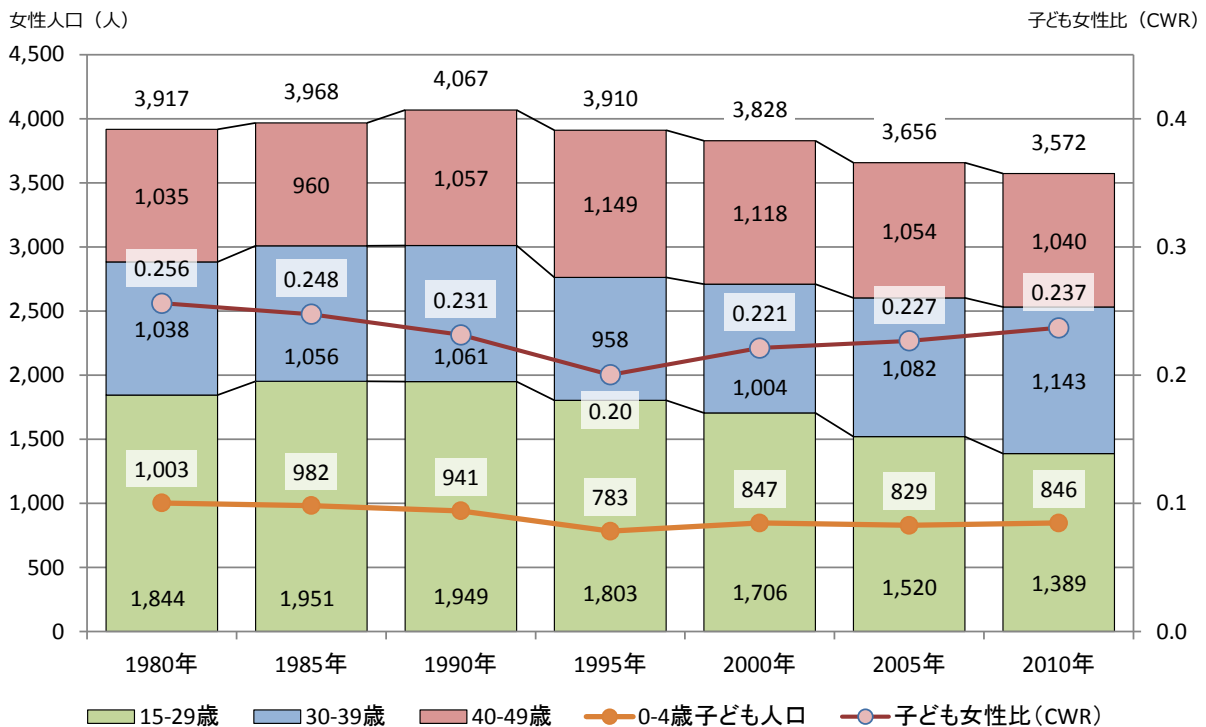
資料：住民基本台帳

2. 人口動態について

(1) 子ども女性比の推移

本町の0-4歳子ども人口は、1980年の1,003人から2010年の846人まで減少しています。同じ期間の15歳～49歳の女性人口は1990年の4,067人をピークに、減少に転じました。そして子ども女性比（CWR）は、1980年の0.256から1995年の0.20へ急速に減少した後、2010年の0.237へ微増傾向をみせています。

■本町 0-4歳子ども人口・15-49歳女性人口などの推移



資料：国勢調査

【子ども女性比（CWR:Child-Woman Rate）】

ある時点で0歳から4歳までの人口と出産年齢（15歳から49歳）の女性人口の比率。ここで、対象集団が充分大きい（ex. 3万人以上の自治体）、対象集団と標準人口の乳児生残率の乖離が充分小さいなどの前提があれば、合計特殊出生率との間に一定の換算比率を設定することができるとされています。なお、社人研・日本創成会議による推計では、小規模市町村での合計特殊出生率による将来推計に誤差が予想されることから、将来における子ども女性比を想定することによって出生児数の推計を行っています。この人口ビジョンの骨格をなす推計もこれに従っており、合計特殊出生率と子ども女性比の換算比率を利用してシミュレーションを行っています。

(2) 合計特殊出生率の県内自治体との比較

本町の2008年から2012年の期間における合計特殊出生率（ベイズ推定値）は1.59となっており、県内の20市町において12番目となっています。佐賀県の合計特殊出生率は、1960年に2.35であったが、その後一貫して減少傾向が続いており、2004年には1.50を下回り、その後多少持ち直したものの、依然として低い傾向であり、2013年の出生率は1.59となっています。

■本町 合計特殊出生率の県内自治体との比較

伊万里市	1.90	白石町	1.60
玄海町	1.89	吉野ヶ里町	1.59
唐津市	1.78	嬉野市	1.57
上峰町	1.71	神埼市	1.56
武雄市	1.70	大町町	1.53
江北町	1.70	太良町	1.51
鹿島市	1.68	佐賀市	1.50
有田町	1.68	多久市	1.50
鳥栖市	1.64	みやき町	1.40
小城市	1.61	基山町	1.25

資料：平成20～24年人口動態 保健所 市町村別統計

【ベイズ推定値】

合計特殊出生率を算定するにあたって、女性の年齢別出生率の母数となる女性人口が小規模で出生率にバラつきが大きくなることを補正するため、周辺の二次医療圏グループの情報を加味する統計手法です。

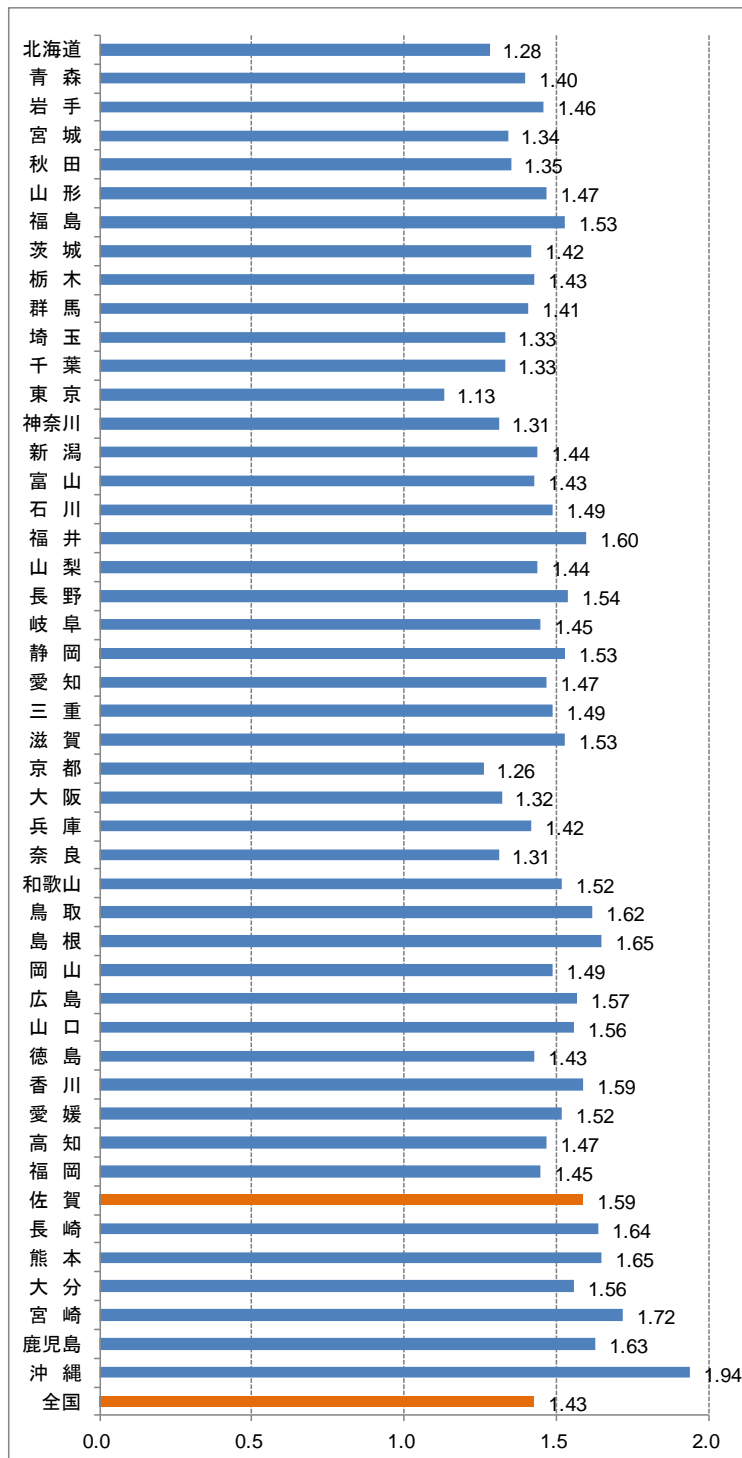
■本町 合計特殊出生率 2013年10月

年齢階級(歳)	年齢階級別 女子人口(人)	母の年齢階級別 出生数(人)	母の年齢階級別 出生率
15～19	427	2	0.02342
20～24	374	23	0.30749
25～29	461	54	0.58568
30～34	514	59	0.57393
35～39	578	36	0.31142
40～44	537	4	0.03724
45～49	504	0	0.00000
計	3,395	178	1.83918

資料：保健統計

本町の合計特殊出生率は2013年10月調査（実数）で1.84となっています。

■都道府県別合計特殊出生（2013年）



都道府県	2013年 (確定数)	2012年 (確定数)	増減幅
北海道	1.28	1.26	0.02
青森	1.4	1.36	0.04
岩手	1.46	1.44	0.02
宮城	1.34	1.3	0.04
秋田	1.35	1.37	▲ 0.02
山形	1.47	1.44	0.03
福島	1.53	1.41	0.12
茨城	1.42	1.41	0.01
栃木	1.43	1.43	0.00
群馬	1.41	1.39	0.02
埼玉	1.33	1.29	0.04
千葉	1.33	1.31	0.02
東京	1.13	1.09	0.04
神奈川	1.31	1.3	0.01
新潟	1.44	1.43	0.01
富山	1.43	1.42	0.01
石川	1.49	1.47	0.02
福井	1.6	1.6	0.00
山梨	1.44	1.43	0.01
長野	1.54	1.51	0.03
岐阜	1.45	1.45	0.00
静岡	1.53	1.52	0.01
愛知	1.47	1.46	0.01
三重	1.49	1.47	0.02
滋賀	1.53	1.53	0.00
京都	1.26	1.23	0.03
大阪	1.32	1.31	0.01
兵庫	1.42	1.4	0.02
奈良	1.31	1.32	▲ 0.01
和歌山	1.52	1.53	▲ 0.01
鳥取	1.62	1.57	0.05
島根	1.65	1.68	▲ 0.03
岡山	1.49	1.47	0.02
広島	1.57	1.54	0.03
山口	1.56	1.52	0.04
徳島	1.43	1.44	▲ 0.01
香川	1.59	1.56	0.03
愛媛	1.52	1.52	0.00
高知	1.47	1.43	0.04
福岡	1.45	1.43	0.02
佐賀	1.59	1.61	▲ 0.02
長崎	1.64	1.63	0.01
熊本	1.65	1.62	0.03
大分	1.56	1.53	0.03
宮崎	1.72	1.67	0.05
鹿児島	1.63	1.64	▲ 0.01
沖縄	1.94	1.9	0.04
全国	1.43	1.41	0.02

資料：厚生労働省「人口動態統計」（2013年）

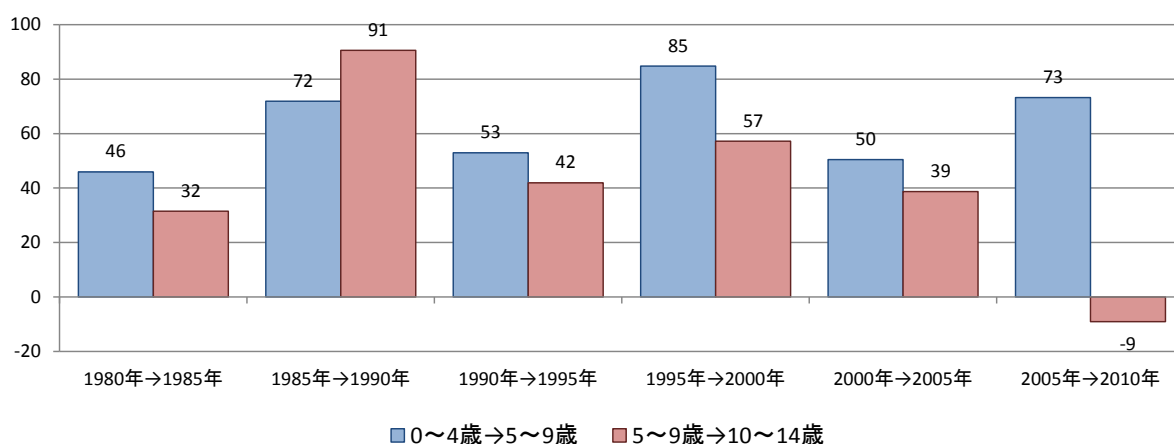
(3) 年齢層別純社会移動数の推移

純社会移動（転入－転出）数は、年齢層によって基本的異なる特徴を持ちます。ここでは、（期末年次）1985年から2010年まで5年ごとの期間について、年齢層別に純社会移動数の変化をみていきます。

■本町 年齢層別純社会移動数の推移

【年少期】 (人)

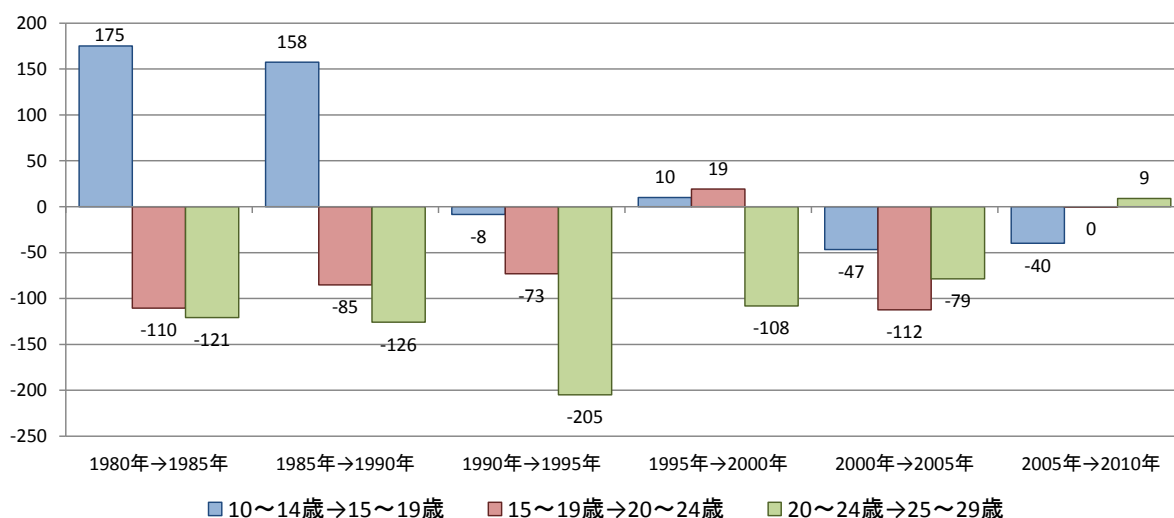
出生から0～4歳を除く年少期では、ほぼすべての期間において転入が上回っています。これは、子どもが就学前から就学前後の時期に子育てファミリーの転入が多いことを示しているものと考えられます。



資料：国勢調査ベース

【社会的自立期】 (人)

高校・大学などを卒業し、進学・就職する時期を社会的自立期としてみると、本町では期末年齢・15～19歳、20～24歳、25～29歳、1990年以降若者の転出が大きく上回っていますが、2010年にかけて、25～29歳の転出傾向が低くなっています。

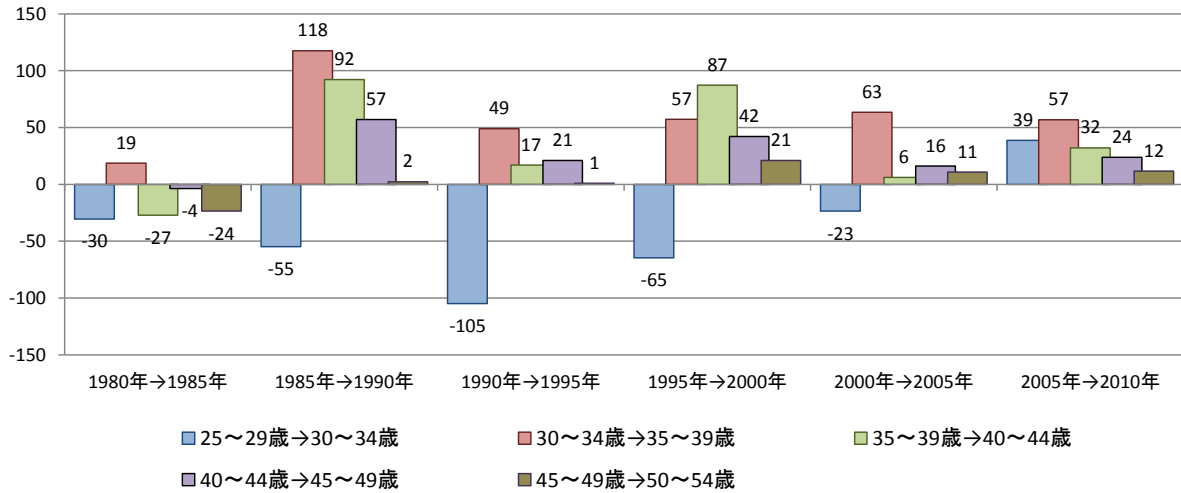


資料：国勢調査ベース

【現役期 25～45 歳→30～50 歳】 (人)

社会で現役として活躍する時期、純社会移動の規模は社会的自立期に比べて小さくなります。

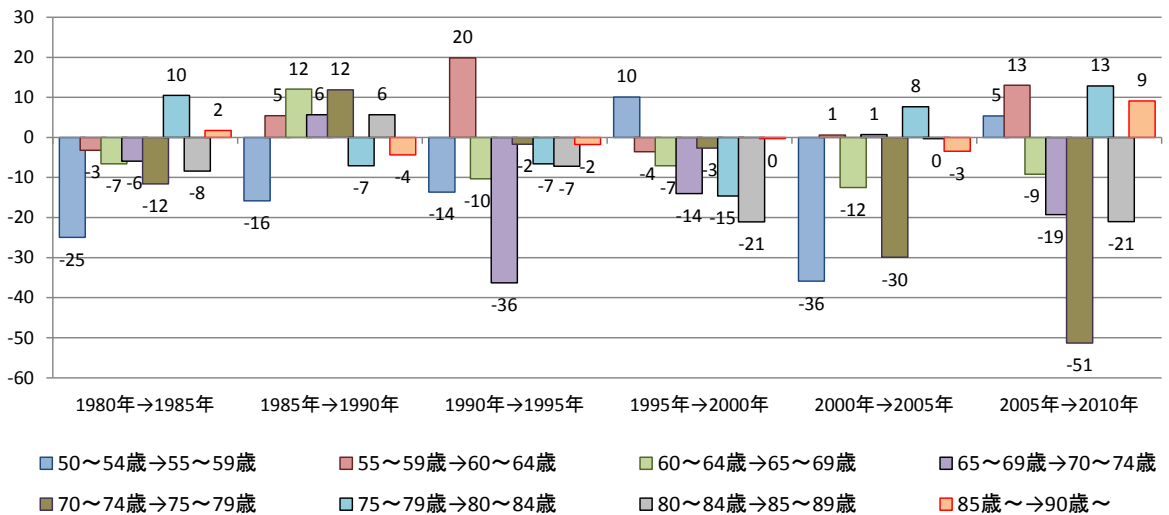
1985年から2005年までの期間では、期末年齢・30歳～34歳を除く年齢層で転入が転出を上回る傾向でしたが、2005年から2010年にはすべての年齢層で転入状況となりました。



資料：国勢調査ベース

【熟年期・長寿期 50～85 歳→55～90 歳】 (人)

多くの町民が子育てを終える熟年期と長寿期においては、移動の規模は小さく年齢層に多少のバラつきはあるものの、転出が転入を上回る傾向がみられます。特に1995年以降の期間に顕著になってきました。こうした傾向は、年少人口の割合を高めるとともに、高齢化を遅らせることにもつながるといえます。



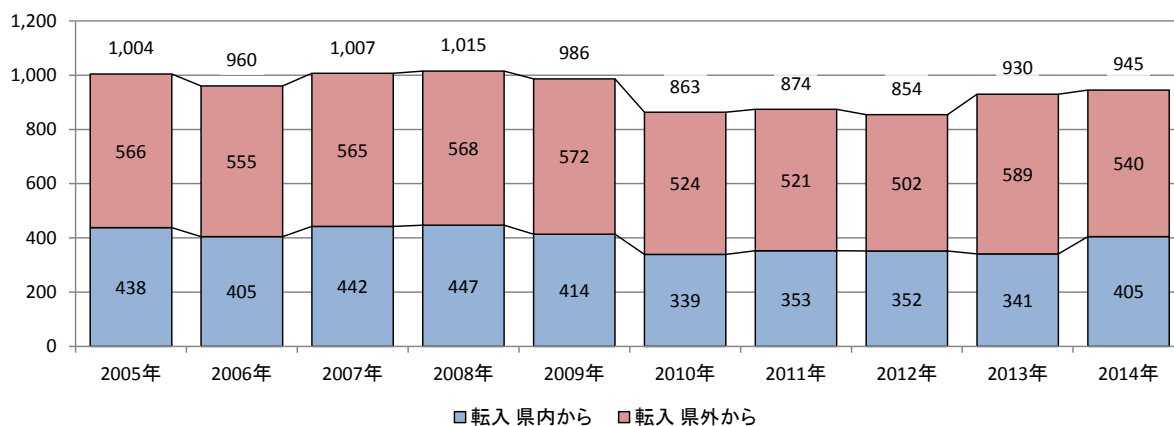
資料：国勢調査ベース

(4) 県内外別にみた人口移動の最近の状況

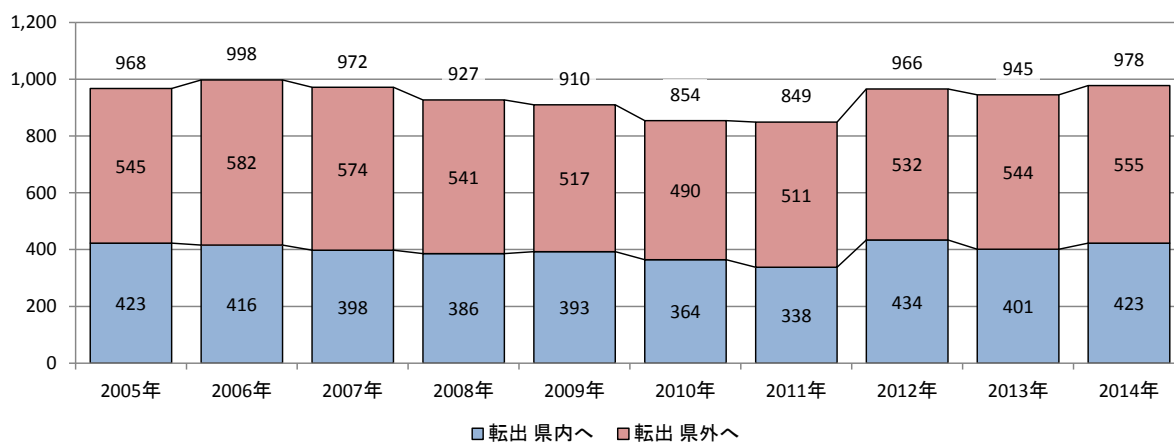
県内外別にみた人口移動の状況を見ると、転入は2012年を底として回復傾向に転じています。一方、転出は2012年に増加して以降ほぼ横ばい傾向となっており、純移動としては2012年からみるとマイナスが小さくなっています。

■本町 県内外別にみた人口移動の最近の状況

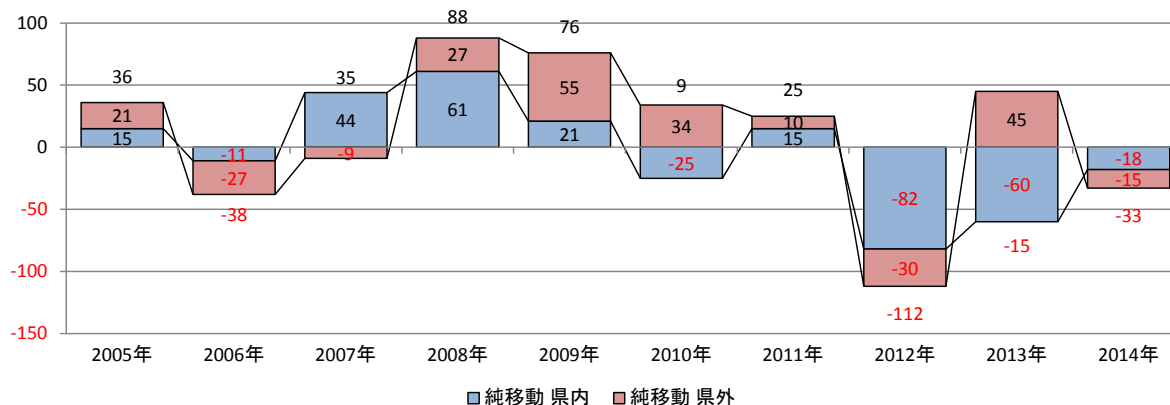
【転入数】 (人)



【転出数】 (人)



【純移動数】 (人)



3. 地区別人口と世帯数について

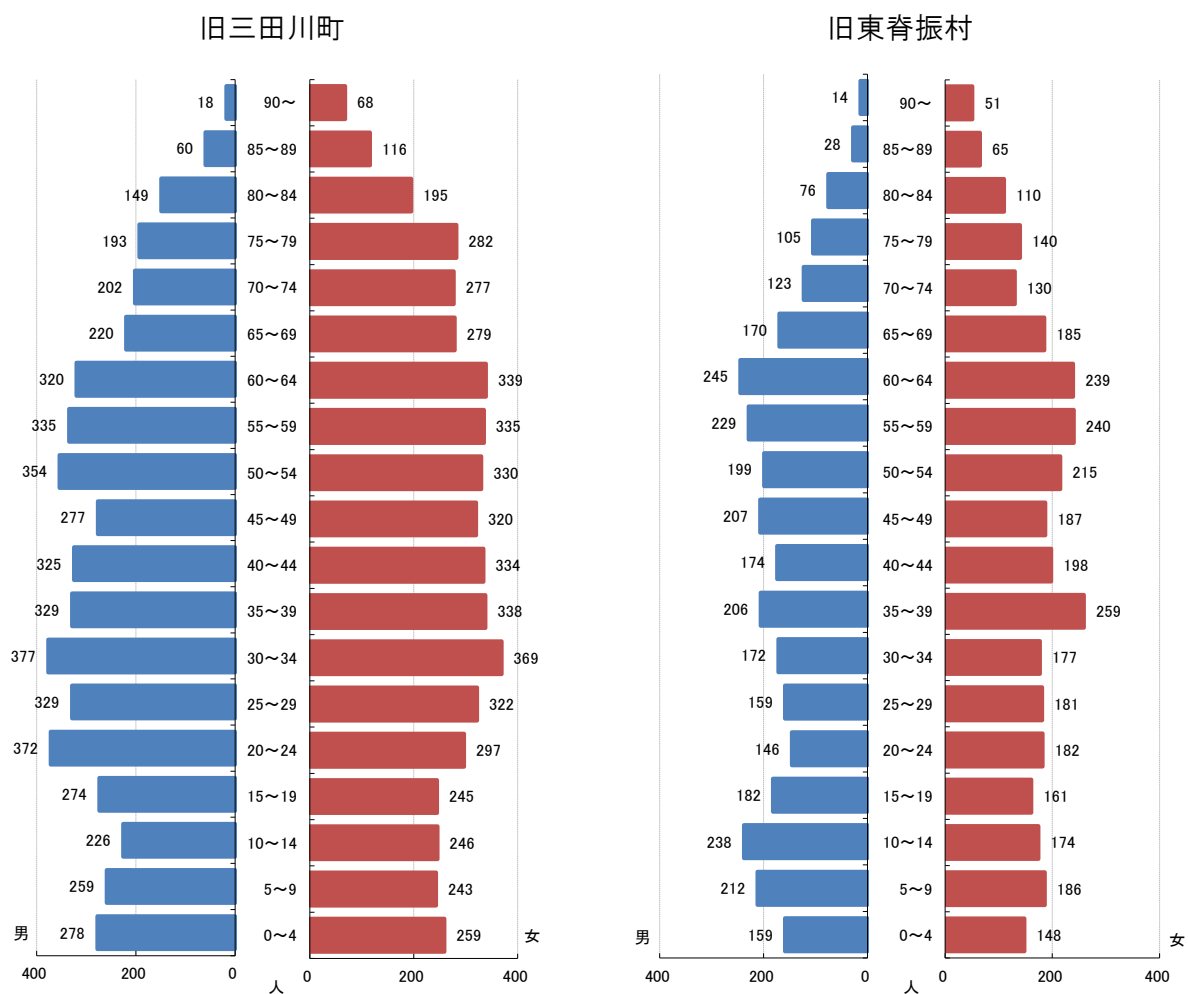
(1) 地区別人口の現状

本町について、2地区別にみた2010年（平成22年）10月1日現在の人口は以下のとおりとなっています。旧三田川地区が人口の集まる地区となっています。

■本町の地区区分

地区名	人数	割合 (%)
旧三田川町	10,133	61.8%
旧東脊振村	6,272	38.2%

■地区別にみた性・年齢別人口構成



資料：平成22年（2010年）国勢調査

(2) 世帯数の推移

国勢調査による本町の世帯数は、1985年の4,235世帯から2010年には5,478世帯に増加しました。同じ期間の世帯当たり人員は3.52人から2.99人に減少しており、世帯規模が次第に小さくなってきていることがわかります。

■本町 世帯数の推移

	世帯数	人口(人)	世帯当たり人員
1985	4,235	14,911	3.52
1990	4,399	15,678	3.56
1995	4,867	16,042	3.30
2000	5,173	15,251	2.95
2005	5,169	16,100	3.11
2010	5,478	16,405	2.99

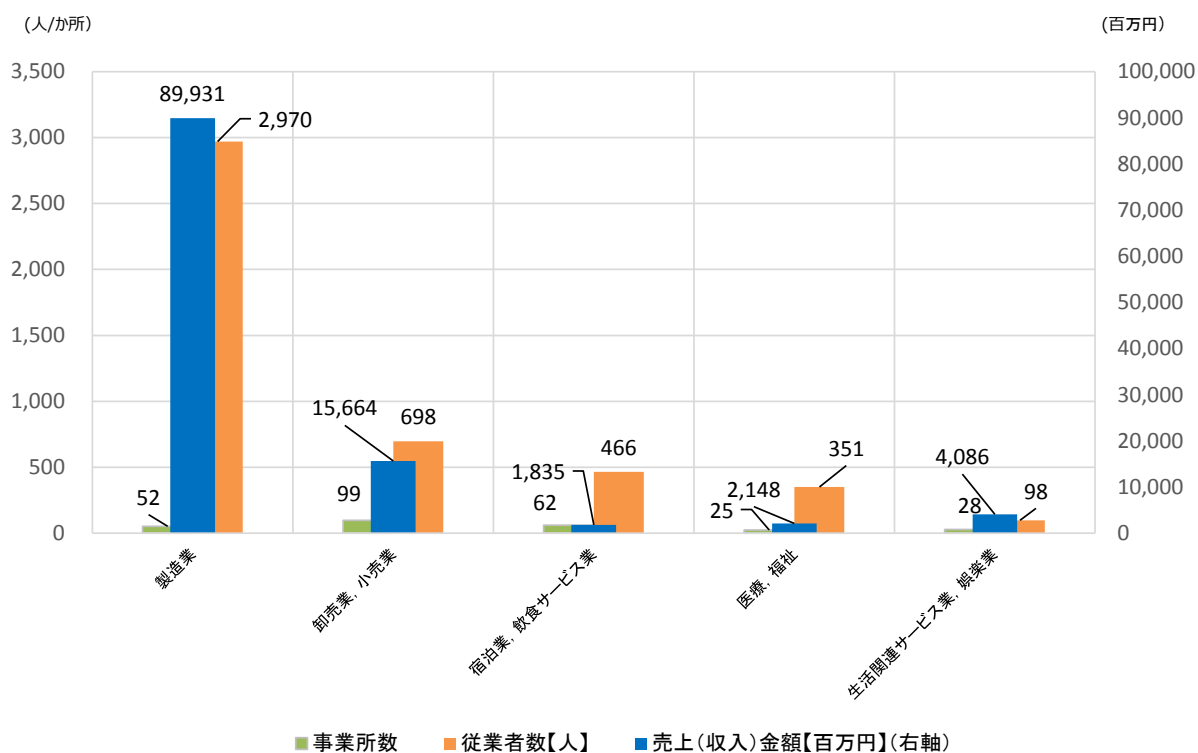
資料：各年国勢調査

4. 本町の産業の特性

(1) 本町の産業の現状

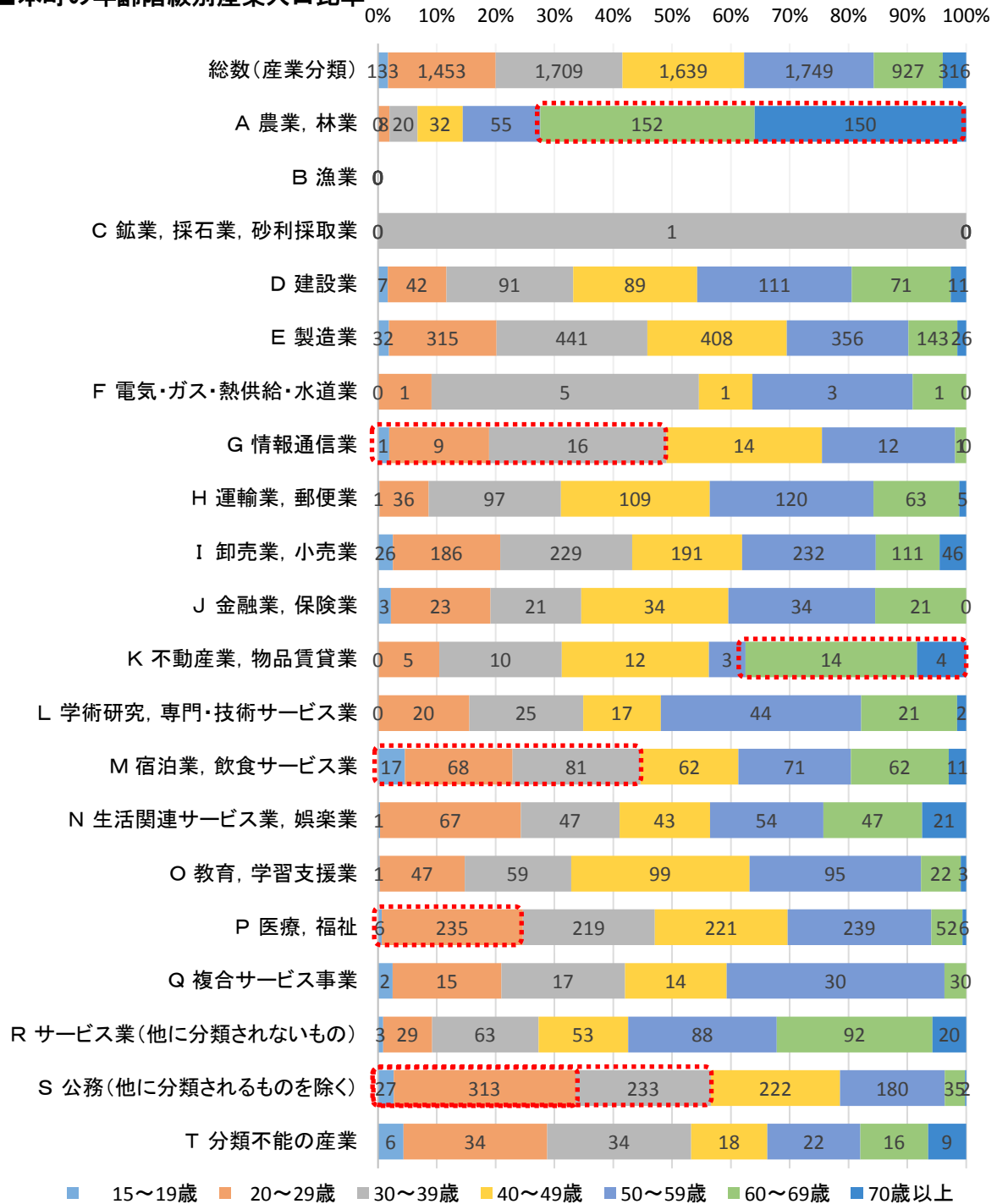
本町の産業構造は、「製造業」が売上金額、従業者数ともに多く、次いで「卸売業・小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」が続いています。

■本町の産業（事業所数、従業者数、売上金額）



資料：平成 24 年経済センサス - 活動調査

■本町の年齢階級別産業人口比率



(グラフ内数値は人数)

資料：平成 22 年（2010 年）年国勢調査

39 歳以下の若者の比率が高いのは、順に「S 公務（他に分類されるものを除く）（約 56%）」「G 情報通信業（約 49%）」、「M 宿泊業、飲食サービス業（約 44%）」、「Q 複合サービス事業（約 42%）」です。29 歳以下の比率が高いのは、「S 公務（他に分類されるものを除く）（約 33%）」「P 医療、福祉（約 24%）」の順となっており、若者の雇用を吸収しています。

就業者の 60 歳以上の比率が高いのは、「A 農業・林業（約 72%）」で、一次産業の高齢化が目立ちます。次いで「K 不動産業、物品賃貸業（約 37%）」が続きます。

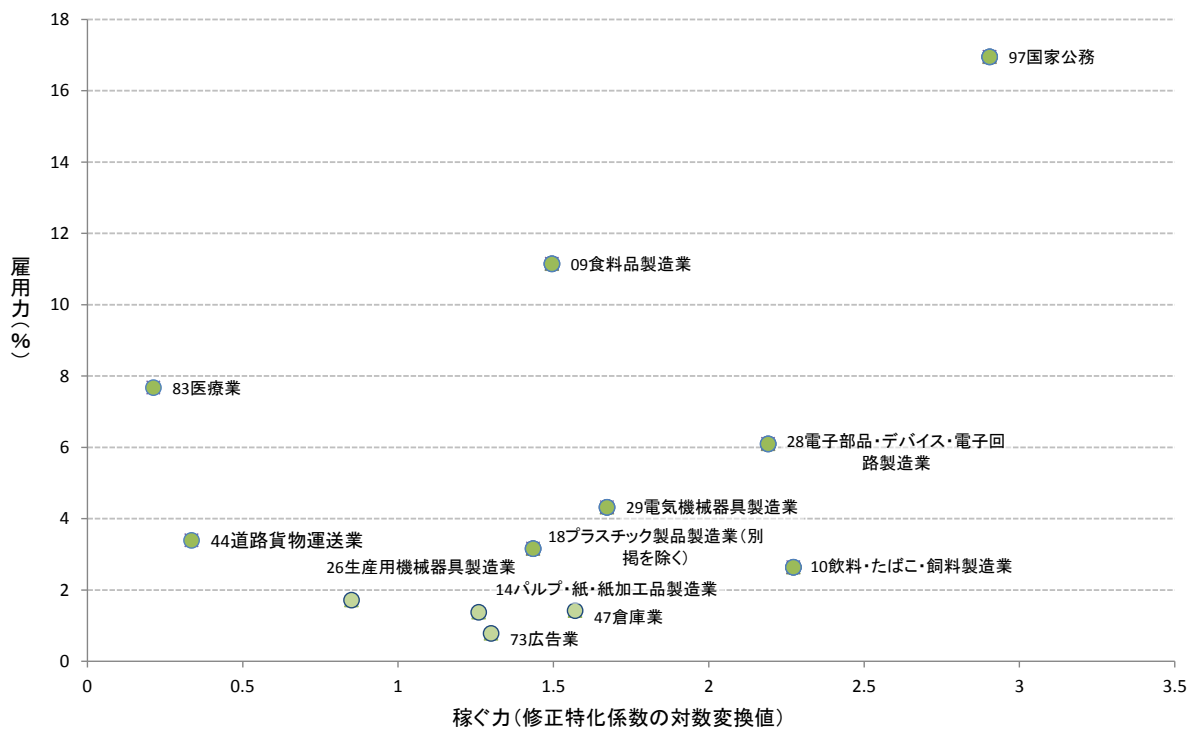
(2) 本町の産業 将来見通しについて

本町の雇用力と稼ぐ力をみるために、総務省が平成27年5月に作成した「地域の産業・雇用チャート（平成24年経済センサス活動調査）」※を参照します。

【地域の産業・雇用チャート】

縦軸にA産業の雇用者割合をおいて雇用力をみる。横軸に、＜地域におけるA産業の従事者比率を全国のA産業の従事者比率で割った値＝地域における産業A特化係数＞を修正した修正特化係数の対数変換値をおき、その産業の稼ぐ力とみなすもの。上にいくほど雇用力が高く、右にいくほど稼ぐ力があるとみなす。右上の位置にある産業がその自治体での基盤産業になる目途をつけられるもの。

■ 「地域の産業・雇用創造チャート」（総務省）にみる本町の産業



チャートを見ると、稼ぐ力と雇用力とも高いのは、「97 国家公務」となっています。そのため稼ぐ力として、「10 飲料・たばこ・飼料製造業」「28 電子部品・デバイス・電子回路製造業」「29 電気機械器具製造業」の3つが現在の本町の基盤産業として目途をつけることができます。

一方、雇用力でみると、「09 食料品製造業」「83 医療業」「28 電子部品・デバイス・電子回路製造業」が雇用を生み出しており、「29 電気機械器具製造業」「44 道路貨物運送業」と続きます。「09 食料品製造業」「28 電子部品・デバイス・電子回路製造業」「29 電気機械器具製造業」「44 道路貨物運送業」等における雇用の拡大が今後さらに期待されます。

資料：地域の産業・雇用創造チャート－統計で見る稼ぐ力と雇用力－

5. 本町の人口推移からみた課題

以上の人口推移に関する分析から、将来の本町人口を展望する上での課題は、以下のとおりと推測されます。

■本格的な人口減少期が到来

本町の総人口は、過去 30 年間、1 万 4 千人から 1 万 6 千人で推移してきましたが、同時に年齢別構成では、団塊世代（60～64 歳）が男女とも最も多くなるなど、大きく高齢化しています。2010 年の高齢人口比は 19.9%、年少人口比は 16.1%となっており、今後、さらに少子高齢化が進み、総人口の本格的な減少期が到来することは明らかです。（4 ページ参照）

総人口 全国、県、本町比較一覧

	1980年	2010年
全 国	117,060,396 人	128,057,352 人
佐 賀 県	865,574 人	849,788 人
吉野ヶ里町	14,506 人	16,405 人

資料：国勢調査

■子ども女性比（CWR）がわずかに回復傾向

町の出生児数は横ばい傾向にあり、ここ数年は 160 名前後となっています。こうした状況の中で、1980 年に 0.256 であった子ども女性比（CWR）が 1995 年に 0.20 で底をうち、2000 年 0.221、2005 年 0.227、2010 年 0.237 と回復の傾向がみられるようになりました。こうした傾向を大切にし、出産や子育てしやすい環境の整備に引き続き努めていく必要があります。（6 ページ参照）

■合計特殊出生率（TFR）は県内で中位

町の 2008 年から 2012 年の期間における合計特殊出生率（TFR）は 1.59 となっており、県内の自治体の中では、ほぼ中位のポジションにあります。出産年齢（15～49 歳）の女性の転出を防ぎ、転入促進の取組が必要です。（8 ページ参照）

■社会的自立期（若者）の変遷は転出傾向

社会的自立期（学校卒業から社会に出て行く時期）の若者の流出は 5 年ごとの集計で 200 人から 40 人程度となっています。

社会的自立期の純社会移動では、（期末年齢）15～19 歳、20～24 歳、25～29 歳の若者は 1990 年以降転出が大きく上回っていますが、2010 年にかけて、25～29 歳の転出傾向は低くなっています。これらの世代全体の純移動数は、2005 年から 2010 年の 5 年間に約 30 名のマイナスとなっており、進学や就職による町外への流出を抑え、今後さらに町内へ戻ってくる（流入を増やす）取組が求められています。（10 ページ参照）

■子育てファミリーの流入の傾向

1985年以降、2000年まで、(期末年齢)30歳～34歳の現役期世代の流出がありましたが、2005以降流入へ転じています。子育てファミリー、現役期の流入をさらに促進するために、子育て環境の整備や雇用の確保という多様な取組が求められます。(11ページ参照)

■熟年期・長寿期の流入が増加

熟年期・長寿期については、特に1990年以降、小規模ながら流出が上回る傾向がみられます。高齢化は他自治体と比較して少ないですが、高齢者施策に柔軟な対応が求められます。(11ページ参照)

■旧三田川地区に約62%の住民が集中

町内2地区のうち、旧三田川地区に人口の61.8%、旧東脊振地区38.2%となっています。旧東脊振地区の人口構成は年少人口が高齢人口とほぼ同数の割合を示しており、若返りを含めて、将来にわたって健全な人口維持のための支援が求められます。(13ページ参照)

■世帯当たり人員は低下傾向

世帯数は長期にわたり増加傾向が続いてきましたが、同時に、世帯当たり人員は1985年の3.52人から2010年に2.99人に減少しており、世帯規模は次第に小さくなっています。(14ページ参照)

第3章 本町の将来人口

1. 将来人口推計

(1) 推計の前提と推計結果

国の「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」に呼応し、人口減少を克服するため、町の将来の人口目標の検討にあたり、次の3つのケースでの試算を行いました。

このうち、ケース1は社人研の推計方式によるもので、試算結果を評価する際の基準とするものです。独自推計は2ケース行いました。各試算ケースの前提の設定内容は下表のとおりです。

■試算ケース設定表

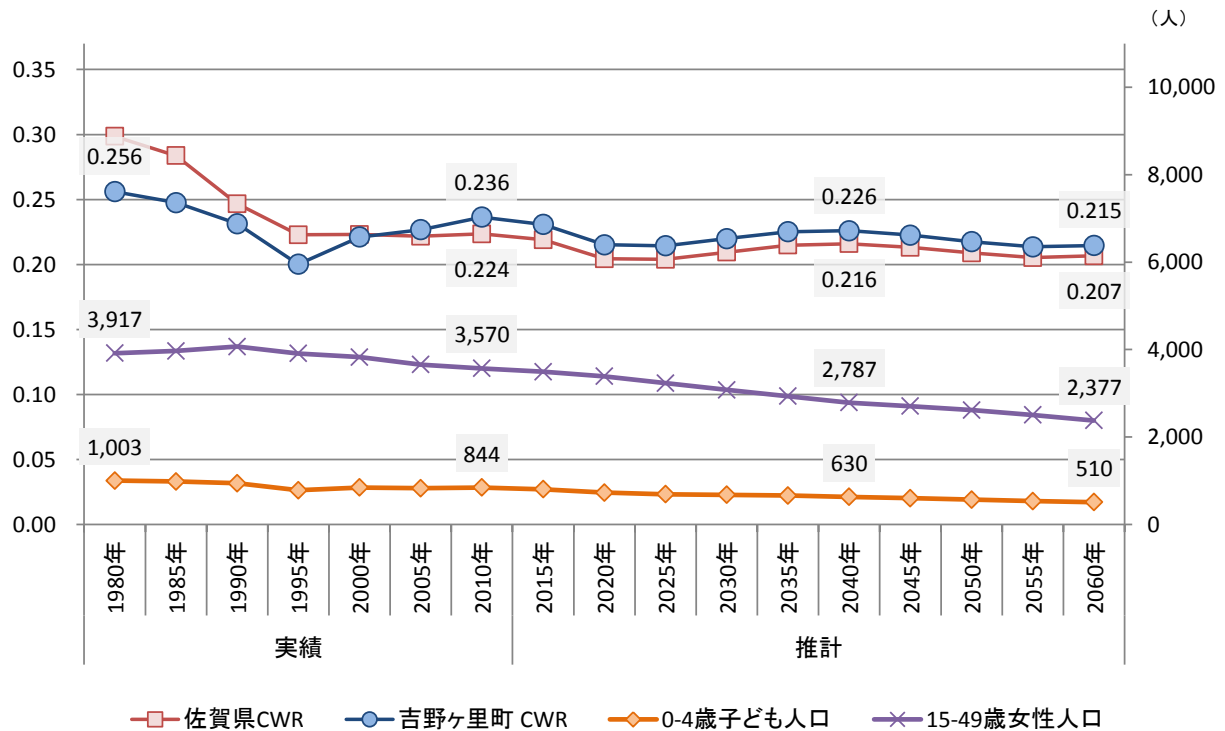
	ケース名	出生率	生残率	純社会移動率	説明
基準推計	ケース1 社人研推計	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研「平成25年3月推計」を基にした推計。2040年～2060年まで、出生率・生残率・純社会移動率を拡張
独自推計	ケース2 出生率=2040年2.07 (移動あり)	2040年 TFR= 2.07	同上	同上	2040年のTFR=2.07(人口置換水準)とし、純社会移動率は社人研の設定値とした
	ケース3 出生率=2040年1.8 (社会移動あり)	2040年 TFR= 1.8	同上	同上	2040年のTFR=1.8(目標値)とし、純社会移動率は社人研の設定値とした

●本推計での過去の「合計特殊出生率(TFR)」表示について

合計特殊出生率の算出は様々な方法で行われ、厚生労働省や保健所統計などによる発表もありますが、本推計では2010年までの数値は近似値で、本町の子ども女性比(CWR)に換算率(国のツールで示された2015年の子ども女性比から合計特殊出生率への換算率7.19476)を乗じたものを表示しています。そのため、グラフや推計表に記載されているこれまで(1980～2010年)の合計特殊出生率が、他の推計や発表と異なる部分があります。ただし、2010年までの合計特殊出生率が他の発表等と異なっても、将来推計そのものには直接の影響はありません。

(2) 子ども女性比の将来推計

本町の子ども女性比（CWR）は、1980年から下降を続け、1995年以降はほぼ横ばいで推移してきましたが、社人研による推計では、将来的には、微減で推移すると予測されています。15-49歳の女性人口自体が下降の推計となっており、同様に0-4歳の子どもも減少していく予測です。



資料：国勢調査、将来推計は社人研による推計

※出生率は、自治体において年次ごとのバラツキが大きく、長期間を推計する場合には変動が大きくなってしまい、活用しづらい側面があります。そこで、出生率の代替指標として、0～4歳人口を分子、15～49歳女子人口を分母とした「子ども女性比」を、国の手引にもある社人研の推計方法にならい全人口推計に用いています。

(3) 性別・年齢別純移動率の推計

本町では、男性の純移動率において「10～14歳→15～19歳」の年齢層の転出が推計されています（社人研の指標）。ただし、「15～19歳→20～24歳」「25～29歳→30～34歳」では増加しています。また、ファミリー層の転入に期待が持てる予測となっています。

一方、女性の純移動率の推計では、男性と同様に、「10～14歳→15歳～19歳」の転出があり、ファミリー層である「20～24歳→35～39歳」の転入が増加しています。また、「70～74歳→75～79歳」「80～84歳→85～89歳」の転出が多く、逆に「85歳 ov～90歳 ov」では転入傾向にあります。女性が定住し転出していかないような、住みやすいと感じるまちづくり施策を考える必要があると推測されます。

■年齢別純移動率の推計一覧表

	2010年→2015年	
	2010年→2015年 男	2010年→2015年 女
0-4歳→5-9歳	0.034	0.058
5-9歳→10-14歳	-0.004	-0.025
10-14歳→15-19歳	-0.034	-0.042
15-19歳→20-24歳	0.053	-0.012
20-24歳→25-29歳	0.007	0.025
25-29歳→30-34歳	0.032	0.007
30-34歳→35-39歳	0.005	0.045
35-39歳→40-44歳	0.034	-0.001
40-44歳→45-49歳	0.028	-0.001
45-49歳→50-54歳	0.007	-0.001
50-54歳→55-59歳	-0.020	0.012
55-59歳→60-64歳	-0.003	-0.003
60-64歳→65-69歳	-0.019	-0.006
65-69歳→70-74歳	-0.022	-0.023
70-74歳→75-79歳	-0.031	-0.061
75-79歳→80-84歳	0.045	-0.024
80-84歳→85-89歳	-0.020	-0.062
85歳 ov. →90歳 ov.	-0.017	0.065

資料：社人研、市町村データ

(4) 推計結果

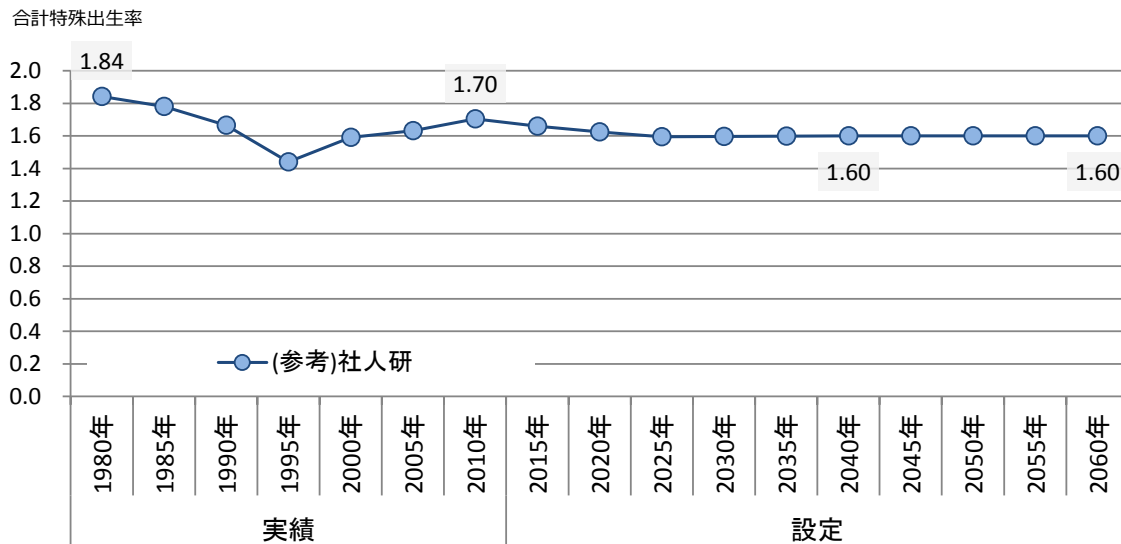
① ケース 1 社人研推計

社人研「平成 25 年 3 月推計」を基にした推計

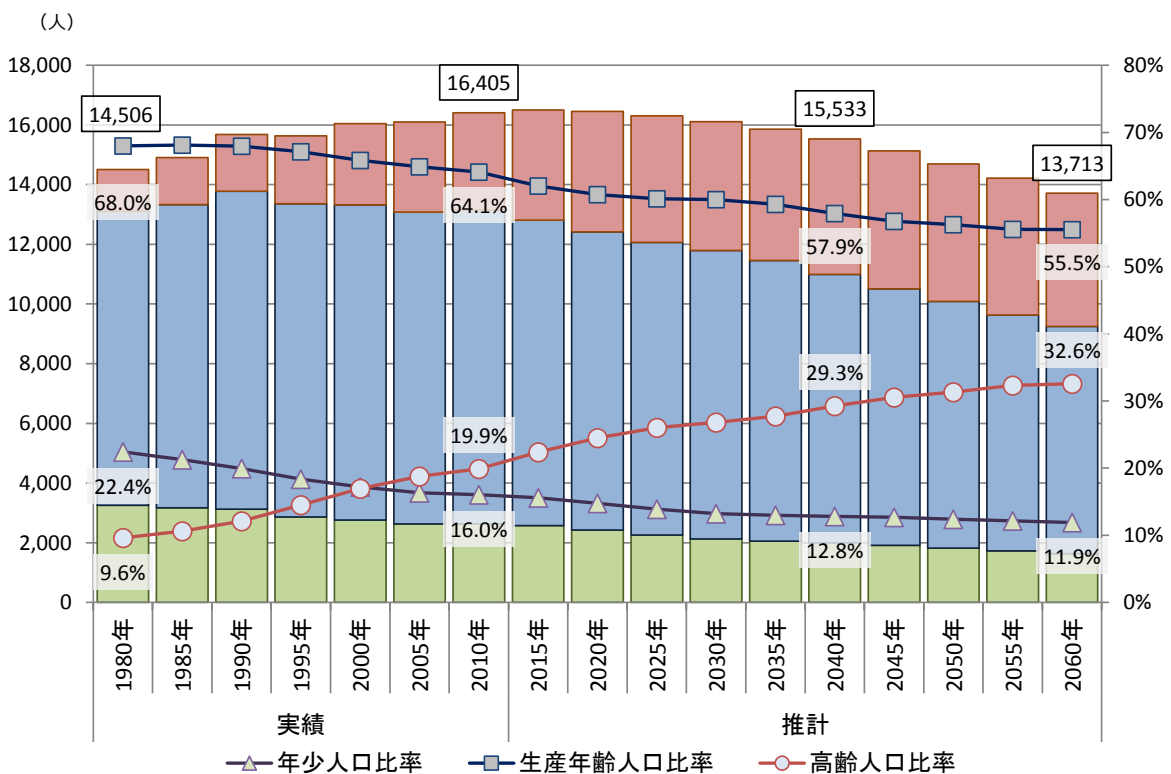
出生率の設定 社人研仮定値

純社会移動率の設定 社人研仮定値

■ 合計特殊出生率の設定／推計値



■ 総人口の推計結果



②ケース2 出生率=2040年に2.07で社会移動あり

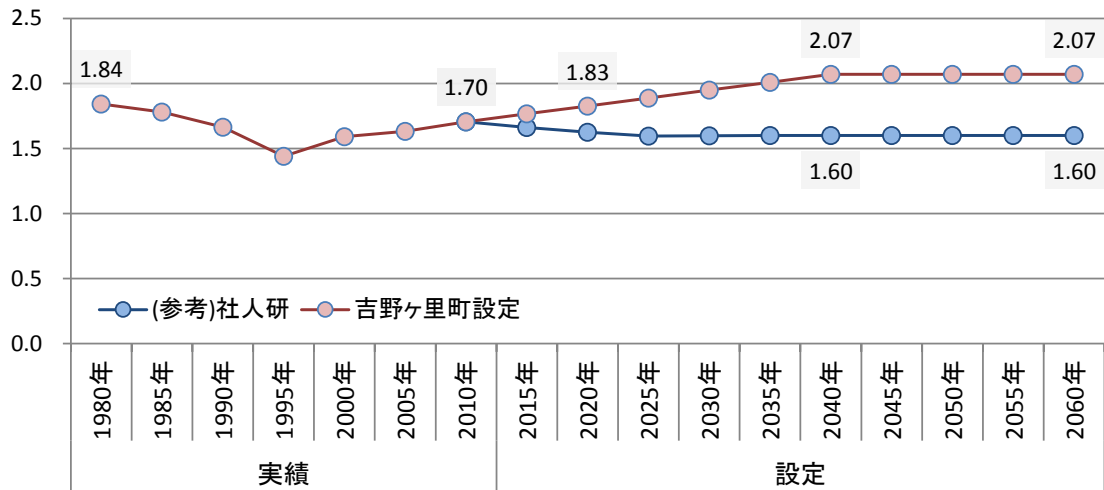
出生率の設定 2040年の「合計特殊出生率」=2.07 独自設定

※2.07は人口が減少しないと仮定した場合の出生率

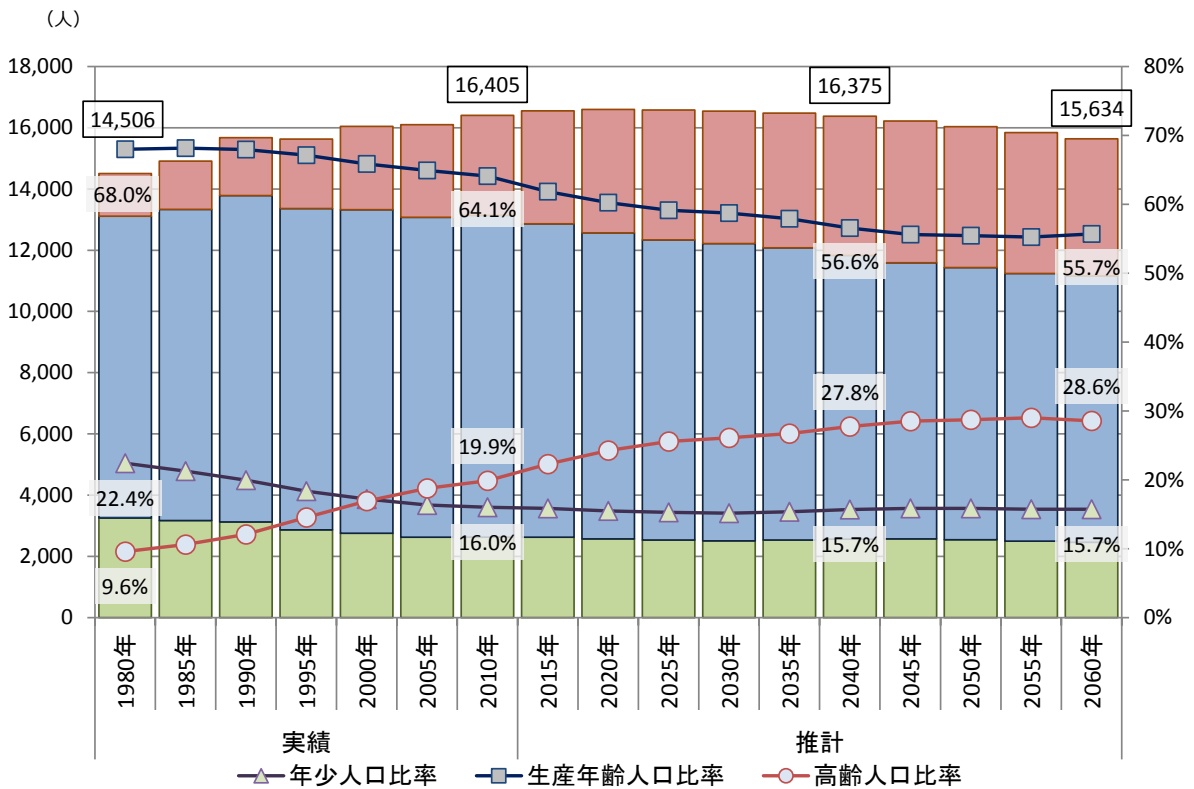
純社会移動率の設定 社人研仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値

合計特殊出生率



■総人口の推計結果

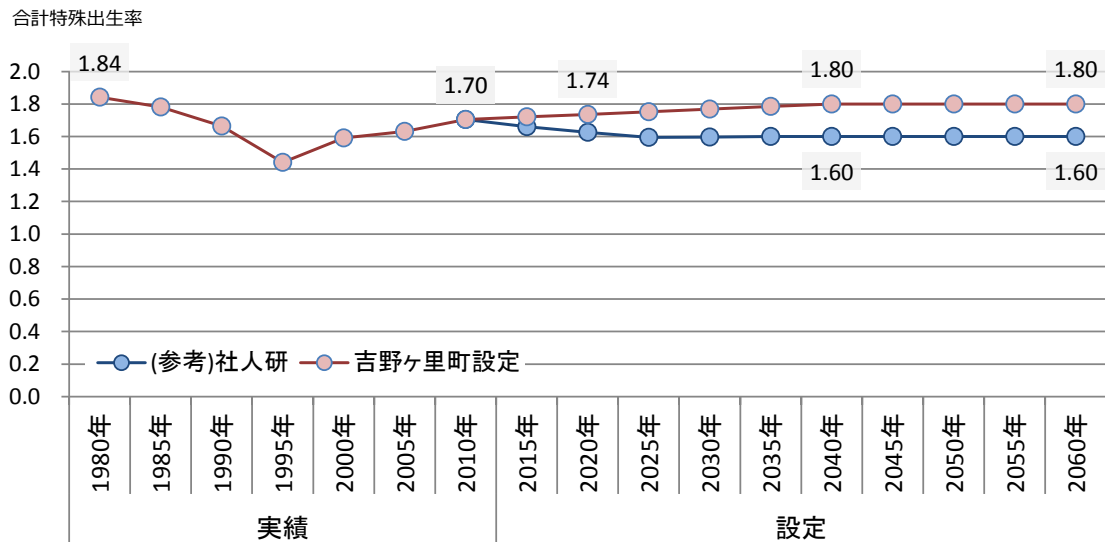


③ケース3 出生率=2040年に1.8で社会移動あり

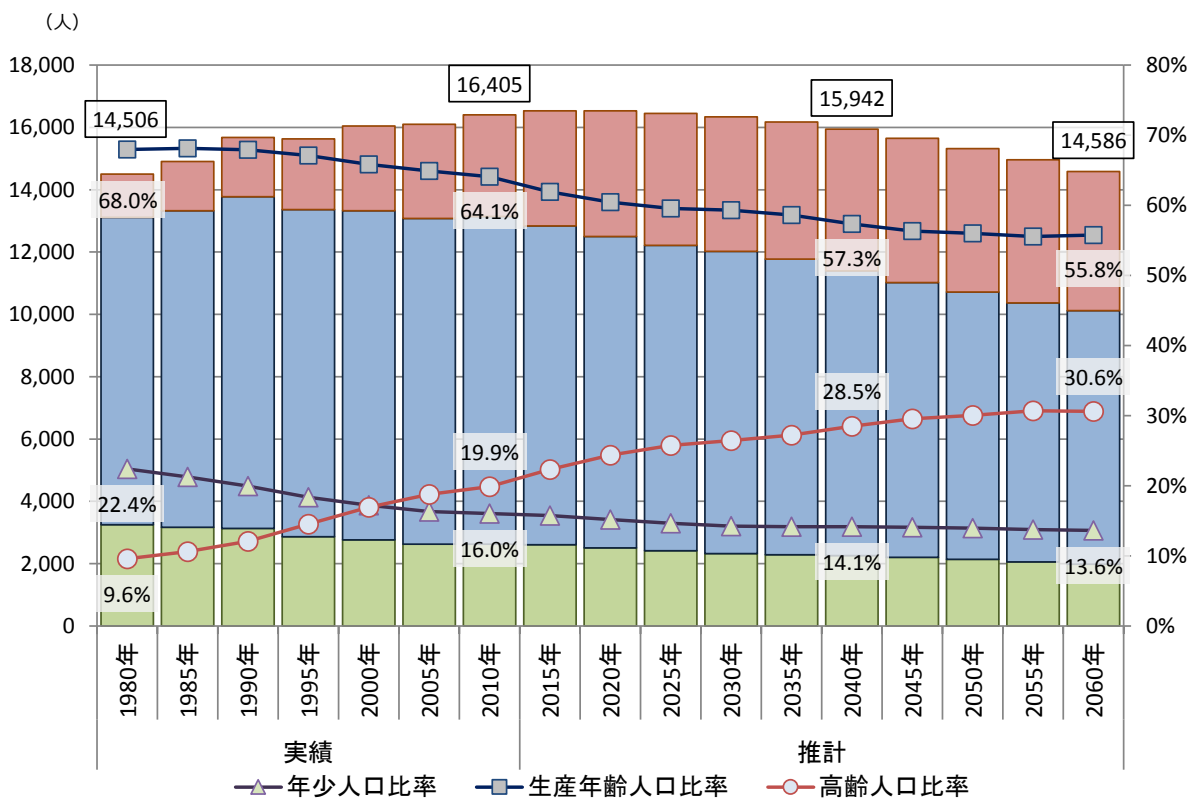
出生率の設定 2040年の「合計特殊出生率」=1.8 独自設定

純社会移動率の設定 社人研仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値



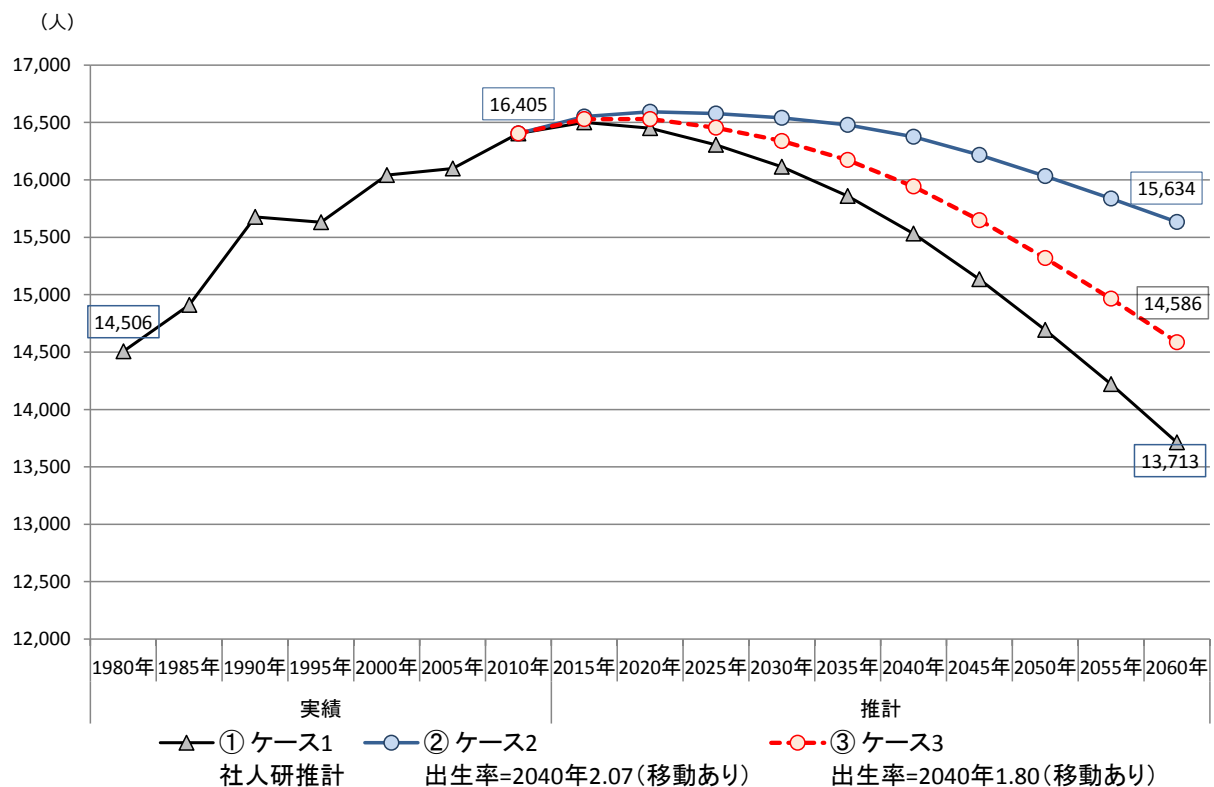
■総人口の推計結果



(5) 試算結果のまとめ

3ケース試算の結果は、下図・表に示すとおり、2060年までの総人口の推移を表しています。「ケース2 出生率=2040年2.07(移動あり)」が最も高くなり(15,634人)、次いで「ケース3 出生率=2040年1.80(移動あり)」という結果となりました。いずれのケースも、社人研推計(13,713人)を上回っています。以上のことから、本町においては合計特殊出生率を国が目指す2.07(移動あり)を目指し維持することで人口減少に歯止めをかけ、年少人口の減少を抑えるとともに高齢人口の高い割合が減少し、生産年齢人口の安定につながる傾向になっています。

試算結果グラフ 【総人口】



試算結果表【総人口】 (人)

		① ケース1 社人研推計	② ケース2 出生率=2040年2.07 (移動あり)	③ ケース3 出生率=2040年1.80 (移動あり)
実績	1980年	14,506		
	1985年	14,911		
	1990年	15,678		
	1995年	15,631		
	2000年	16,042		
	2005年	16,100		
	2010年	16,405	16,405	16,405
推計	2015年	16,501	16,551	16,530
	2020年	16,450	16,593	16,530
	2025年	16,306	16,577	16,455
	2030年	16,113	16,541	16,339
	2035年	15,861	16,478	16,173
	2040年	15,533	16,375	15,942
	2045年	15,135	16,218	15,650
	2050年	14,694	16,033	15,319
	2055年	14,221	15,837	14,965
	2060年	13,713	15,634	14,586

3ケース試算の結果を年齢3階層別人口、20-39歳女性人口で比較すると下表のとおりとなります。

3階層別人口と増減率

		(人)					
		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	16,405	2,628	844	10,479	3,298	2,125
2060年	① ケース1	13,713	1,634	510	7,612	4,467	1,313
	② ケース2	15,634	2,462	806	8,705	4,467	1,654
	③ ケース3	14,586	1,986	635	8,132	4,467	1,474

(増減率) 2010年現状値を100%とした場合の増減率

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2010年 →2060年 増減率	① ケース1	-16.4%	-37.8%	-39.5%	-27.4%	35.5%	-38.2%
	② ケース2	-4.7%	-6.3%	-4.5%	-16.9%	35.5%	-22.2%
	③ ケース3	-11.1%	-24.4%	-24.8%	-22.4%	35.5%	-30.6%

2. 地域に与える影響について

人口減少の影響は、長期的かつ非常に多岐にわたることが想定されます。人口減少が与える様々な影響やリスクを想定した上で、長期的な視点に立ち、「まち・ひと・しごと」総合戦略全般の政策・施策を検討していく必要があります。

(1) 産業・雇用

生産年齢人口の減少により労働力不足を招き、雇用量や質の低下、後継者不足などの問題が生じることが懸念されます。また、農林業については、担い手の不足により耕作放棄地の増加等が進み、地域によっては人口減少がさらに深刻化するおそれがあります。

基盤産業や、それを支える周辺の関連産業・サービスそれぞれが事業を続けるためには、一定の人口規模が必要となります。地域によっては、生活を直接支えるサービスが維持できなくなる事態も予測されます。これにより、地域格差が生じる可能性は否定できません。そうした状況に対する施策を今から準備する必要があると考えられます。

国内全体における市場規模の縮小や経済構造の変化も踏まえ、町内各産業においても技術革新、生産性向上、高収益化への転換の必要性が高まっています。

新たな付加価値による農業振興などで雇用を創出していく施策が期待されます。

(2) 子育て・教育

年少人口の減少による児童・生徒の減少（1980年 3,251人、2010年 2,634人）に伴い、地域の核である学校の存続が難しくなることが懸念されます。教育環境の維持は、地域コミュニティの維持にも影響を及ぼすと考えられます。また、若者が希望どおりに結婚し、安心して出産、子育てができる社会環境を実現するために、地域全体で支援する子育てしやすいまちづくりへの取組が必要です。

(3) 医療・福祉

老年人口の増加（1980年 1,394人、2010年 3,265人）により、医療や介護のさらなる需要増加が見込まれます。一方で、支える側の年齢人口は減少するため、社会保障制度を維持できる制度へ再構築する必要性が高まると推察されます。

高齢者が今後も身近な地域で医療サービスが受けられるように、地域医療の提供体制を確保することが重要です。

元気な高齢者が生きがいをもって働けるようにするなど、介護予防の促進など健康寿命の延伸を図る取組が望まれます。

(4) 地域生活

中山間地域を中心とした過疎の進展のほか、集中的に開発された住宅地の住民の高齢化等により、集落や自治会など、地域コミュニティの共助機能が低下することが懸念されます。こうしたコミュニティの希薄化は、地域の防犯力、防災力の機能低下も招き、災害弱者・犯罪弱者の増加をも招くおそれがあります。また、公共交通機能が低下して通勤・通学者や高齢者の日常生活に影響を及ぼすおそれがあり、交通弱者への対策が望まれます。さらに、人口減少に伴って、空き家の発生も見受けられ、空き家対策を迫られると考えられます。

第4章 将来展望の検討

1. 将来展望に関する現状認識について

これまで、国では、年少人口の減少が続き、少子化が進行しながらも、ベビーブーム世代、いわゆる団塊の世代という大きな人口の塊があったため、人口が極端には減少しませんでした。その人口貯金ともいえる状況が使い果たされたことと明らかになったのは、日本全体においては2008年といわれています。この年を境に日本の総人口は減少局面に入りました。

本町の総人口は、1995年を除いて1980年から増加傾向にあり、2010年には16,405人となりました。2000年に年少人口と高齢人口比率の逆転がおきています。

人口減少の進行によって、単に人口が減少してだけでなく、人口構成そのものが大きく変化します。低出生率が続き、少子化が進行するなかで、生産年齢人口も減少し、平均寿命の伸長もあいまって急速に高齢化が進んでいきます。

人口減少によって、国内の経済市場規模の縮小や労働力人口の減少を通じた経済のマイナス成長、世界経済における立場の相対的低下が懸念されます。また、高齢者の増加と若年層の減少に伴い、年金、医療、介護など社会保障における現役世代の負担が増大することによる、国民の生活水準の低下が指摘されています。商業施設や医療機関などの生活関連サービスやバスなどの地域公共交通の縮小・撤退による地域社会・暮らしへの影響などマイナスの影響が考えられますが、本町には商業圏への公共交通機関の充実等プラスの影響が考えられます。

一方、人口が減少することで、水や食糧、エネルギーの消費量が減り、環境負荷が低減されるほか、家族の姿も大きく変わっています。将来の平均世帯人員や世帯総数が減少するなかで、世帯主が65歳以上の高齢世帯や、高齢者単身世帯は増加することが見込まれています。

■人口減少の克服を目指す取組の方向性

人口減少は、明日からの生活に直ちに大きな影響はなくとも、今後の経済・暮らしの様々な面に影響を与える可能性は高いと考えられます。これまで我々が経験したことのない人口減少に単に不安を抱くだけでなく、できるだけ早期に人口減少に歯止めをかけること、また、当面の人口減少の進行と人口構造の変化を前提に、社会の仕組みを捉え直すことを考えていかなければなりません。

大切なことは、この現実を漫然と受け止めるのではなく、これから、どのように暮らし、どのような地域をつくりたいのかということを考え、取り組んでいくことです。また、本町においても、地域ごとに異なる人口減少の状況や課題を踏まえ、強みや特徴を活かした人口減少・適応対策も並行して進めていくことが必要です。

まち・ひと・しごと創生を一体的に推進し、次の3つの方向性で進めていきます。

① ともに働く人々のグループを整備する

生産年齢人口の層と幅を増やすために、元気な高齢者にも参加してもらい、本町の持つ魅力である、水と緑の美しい自然環境・景観を守りながら、吉野ヶ里遺跡をはじめ貴重な歴史・文

化資源に磨きをかける。また、佐賀・鳥栖・久留米の三市に近接する生活の利便性を最大限に活かしながら、生産年齢人口の層を充実させ、次の世代へ続けていく。

② 人口減少に対応した若い世代の仕事・雇用、子育て、教育を支援する生活環境の整備

人口減少を克服し、将来にわたり安定した人口を維持していくため、社会移動（転入・転出）を均衡させるとともに、切れ目のない支援により、住民が安心して働き、若者が希望どおり結婚し、妊娠、出産、子育てができる社会環境を実現する。地震などの災害が少ない良質な労働環境の特徴を活かした企業誘致など、多様な雇用を生み出し産業を活性化させていく。

③ 安全・安心な暮らしやすいまちづくり

人口減少・少子高齢社会を迎えるなか、活力あるまちであり続けるため、地域が直面する課題を解決し、住民が将来にわたって安全・安心で、健康的に暮らしやすいまちを実現する。

町外に進学、就職した人材のネットワークを通じて「吉野ヶ里に戻り、定住する」を進めることで、活気あるまちづくりを目指す。

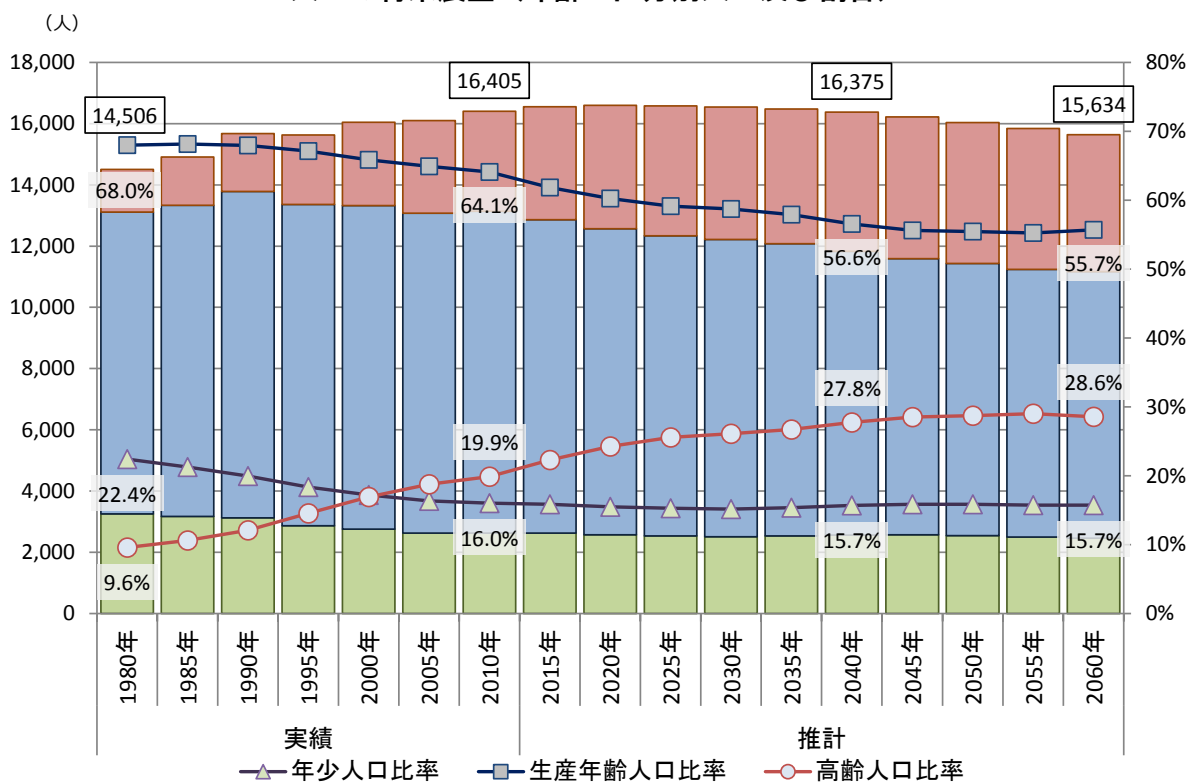
2. 人口の将来展望

国の長期ビジョンと佐賀県のまち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ目標としながら、本町の様々な施策と人口対策の効果が十分実現すれば、若い世代の結婚が促進し、出産・子育ての希望が実現し、総合計画での将来目標人口が達成できると想定されます。

本町の目指すべき将来像は、安定した雇用の創出と本町への新しいひとの流れをつくり、子育ての希望をかなえる環境や時代に合った地域社会「人と緑と弥生の歴史が結び合う 笑顔あふれる “わ” のふるさと」です。

そのためには、本町にある「自然環境・歴史資源・人材資源」に磨きをかけ、吉野ヶ里スタイルを追求し、人と環境町民を重視しながら、“わ”を大切に、まち・ひと・しごとづくりの推進を実行していく必要があります。

人口の将来展望（年齢3区分別人口及び割合）



2060年の目標人口を考える上で、社会移動なしで考えることは現実的ではありません。直近の5年間の移動率を考慮すると、本町では社会移動があると考えています。様々な施策と人口対策の効果が十分実現すれば、若い世代の結婚が促進し、出産・子育ての希望が実現し、出生率が2040年に「2.07」へ上昇すると想定しています。

■今後の地方創生の進展を期待して、

平成72年（2060年）の目標人口を「15,634人」とします。